

素材生産事業体の階層性と地域性^{*1}

—2000年世界農林業センサス・サービス事業体調査を基に—

伊藤涼子^{*2} ・ 佐藤宣子^{*3}

伊藤涼子・佐藤宣子：素材生産事業体の階層性と地域性 九州森林研究 56：13-16, 2003 森林法と森林・林業基本法の改正により、森林所有者以外が森林施業計画の作成者と認められ、森林管理の新たな担い手として期待がかけられている。また、人工林資源は伐期を迎えつつあり、今後、森林資源の伐採・搬出を担う林業サービス事業体の重要性が増してくると考えられる。本研究では、新たに、林業サービス事業体調査が加えられた2000年世界農林業センサスを用いて、林家以外で伐採・搬出業を担う素材生産事業体の階層性と地域性に関し分析し、九州の事業体の特徴を考察した。

キーワード：林業サービス事業体、素材生産事業体、世界農林業センサス、階層性、地域性

I. はじめに

2001年の森林法と森林・林業基本法の改正により、森林所有者以外でも森林施業計画の作成者と認められるようになり、森林管理の担い手として、森林組合や民間業者に期待がかけられるようになった(1)。また、2000年世界農林業センサスから、「林業事業体調査」、「林業地域調査」に加え、新たに「林業サービス事業体調査」が導入された。戦後造成された人工林資源が伐期を迎える中、今後、森林資源の伐採・搬出を担う、いわゆる素材生産業者である林業サービス事業体の重要性が増してくると考えられる。

そこで、本研究では、2000年世界農林業センサスを用い、林家以外で伐採・搬出業を担う「林業サービス事業体」と立木購入を主に行う「素材生産事業体」の特性を階層別、地域別に分析し、九州の事業体の特徴を考察する。

II. 研究資料

林業サービス事業体調査では、請負により植林・保育作業を行う「育林サービス事業体」、請負により伐木または伐木・運材を行う「素材生産サービス事業体」、立木購入し伐木をして素材販売を行う「素材生産事業体」の3種の事業体を調査対象とし、これら3つの事業体を合わせて、「林業サービス事業体」と呼んでいる。

階層性を示す指標は、素材生産規模を用い、年間50m³以上の事業体について分析を行った。素材生産量別に階層分けを行うため、林業サービス事業体調査の「素材生産規模別統計」を用いて分析を行っているが、この統計では、「組織形態別事業体数」、「主業別事業体数」、「活動を行っている主な地域的範囲別事業体数」、「作業請負等面積規模別事業体数と面積」、「作業請負等実施

面積規模別事業体数」、「作業請負等実施面積」、「作業依頼主別面積」、「素材生産事業体数、素材生産量・労働投下量」、「林業従事日数別従事者数」、「高性能林業機械利用状況別事業体数」の9項目が、先の4つの事業体種別に報告されている。

なお、本研究では、以下年間50m³以上の素材生産を行う「林業サービス事業体」を素材生産事業体と称する。

III. 研究方法

年間素材生産量50～1000m³の事業体を零細規模層、1000～5000m³を小規模層、5000～10000m³を中規模層、10000m³以上を大規模層と、事業体を素材生産量により4つに階層分けした。次に、「全国農業地域区分」により、全国を北海道、東北、北陸、関東・東山、東海、近畿、中国、四国、九州の9つの地域に分け、「素材生産規模別統計」の9項目について、階層別、特に九州に注目して地域別分析をおこなった。

IV. 結果と考察

1. 事業体数及び素材生産量

50m³以上の素材生産業者は全国で5735事業体あり、東北、九州で林業サービス事業体数は1000を越えており、他の地域よりはるかに多くのサービス事業体が存在している。(図-1)逆に北陸、四国では、300台と事業体数は少なくなっている。これを階層別にみると、北海道、東北、九州では、大規模層の事業体数も比較的多くなっているが、いずれの地域も、零細・小規模層が大多数を占めている。

素材生産量が10000m³以上の大規模層の1事業体あたり素材生産量は、平均が約16000m³である。中でも、九州の大規模層の1

*1 Ito, R. and Sato, N.: Hierarchical and regional differences among the loggers

*2 九州大学大学院生物資源環境科学府 Grad. Sch. Biores. and Bionenvir. Sci., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

*3 九州大学大学院農学研究院 Fac. Agric., Grad. Sch., Kyushu Univ., Fukuoka 812-8581

事業体当たりの生産量は23,924m³と、北海道を上回り、全地域で最も高い値となっている。(図-2)

階層別の素材生産量割合は、全国的に、中・大規模層の生産量シェアが高い。特に大規模層の生産割合が北海道では半数を超え、九州でも4割強、東北で3割、関東・東山で3割弱と、大規模層の生産量シェアが高くなっていることがわかる。(図-3)

しかし、一方で、零細・小規模層の事業体が、6・7割の素材生産量を賄っている地域も多く、大規模層だけで十分な生産量が確保できるわけではない。

2. 組織形態及び活動範囲

2000年農林業センサスでは、組織形態別の素材生産量が報告されていないため、今回の分析では、組織形態と事業体数の関係の分析をおこなった。

図-4は、階層別に、組織形態別の事業体数割合を示したものである。零細から、大規模へ階層が移るにつれ、個人の事業体数割合は減り、会社、森林組合の割合が高くなっているのがわかる。

従業員の年間就労日数は、従業員の素材生産業に対する専門性を反映していると考えられる。就労日数が150日以上の人割割合は、中規模以下の階層では、階層が大きくなるにつれ、従業者の専門性は高くなっている。大規模層については、地域によってかなりの差があり、北海道、関東・東山、中国において専門性が高い。九州では、大・中・小規模層の専門性に差がみられず、150日以上就労者割合が6割前後となっている。(図-5)

素材の入手方法についてみると、中国と近畿の全層で、素材生産量の立木買い比率が高く、逆に、四国では、いずれの層においても立木買いによる素材生産は半数以下と比較的低い割合である。また、九州も含め、その他の地域では、6・7割前後が立木買いによって生産されていることがわかる。(図-6)

サービス事業体の地理的活動範囲をみると、各地域、各階層の総事業体のうち、主な活動地域が市区町村外にある事業体割合には、多少のバラツキはあるものの、全国的に規模が大きくなるにつれ、活動範囲が市区町村外となる事業体数割合が増している。(図-7)

また、九州では、市区町村外で施業を行う事業体の割合は、零細規模層で3割、その他の層で4,5割と比較的他の地域より、市町村内での活動が盛んであることが分かる。

作業実施面積割合については、例外的に北海道の大規模事業体と東海の小規模事業体による請負主伐面積割合が大きくなっているものの、九州を含め全国的に、間伐、請負による主伐、立木買いによる主伐の3種の作業実施面積割合に階層間における大きな違いはなかった。

3. 素材生産性と機械化の進展状況

1人日当たりの素材生産量をみると、全国的に規模が大きくなる程、多くなっており、労働生産性が高くなっていることがわかる。また、北海道は、小・中・大規模層いずれも、他地域の同じ層より労働生産性が高く、これを除くと、北陸(4.3m³)、東北(3.6m³)、九州(3.6m³)、関東・東山(3.5m³)の大規模層の素材生産性が高くなっていることが分かる。(図-8)

図-9は、地域別階層別に、高性能林業機械を利用している事業体の割合を示したもので、全国的に規模が大きくなるにつれ、高性能機械の利用率は高くなっている。九州についてみると、中

規模層(81.6%)・大規模層(90.4%)の高性能機械利用率が高くなっている。

4. 九州地方の事業体の特徴

事業体数では、零細規模層、小規模層の割合が多かったが、素材生産量は、大規模層により総生産量の4割強が生産されていた。また、九州の大規模層1事業体当たりの素材生産量は、約24000m³であり、全国で最も生産規模が大きかった。さらに、大規模層の1人日当たりの素材生産量は、北海道を除くと最大である。このような九州における大規模層の高い生産性の要因として、高性能林業機械利用率、従業者の専門性の高さなどが考えられる。

九州では、森林資源の基盤を市町村内におく事業体の割合が他地域に比べ多かった。

また、立木買いによる素材生産割合と主間伐面積にみる森林管理者-利用者に、階層による大きな違いはみられなかった。

V. まとめにかえて

森林・林業基本法と森林法の改正によって、森林所有者以外が森林施業計画の作成者と認められるなか、林業サービス事業体が森林管理の担い手となりうるか否かは、森林政策を論じる際の重要な論点である。今後は、センサスの他の項目や、林家動態調査などの、他の資料と合わせた森林所有者と素材業者との関連を分析する必要がある。

また、森林管理の担い手を議論する上で、素材生産事業体が森林組合であるか、民間の素材業者なのかというのは重要なポイントである。しかし、今回のセンサスでは、組織形態別の素材生産量、作業実施面積等の報告がなされておらず、素材生産事業体の組織形態の分析には限界があった。今後、素材生産者の、担い手としての評価を十分に行うためにも、サービス事業体の組織形態別データの開示を求めていく必要がある。

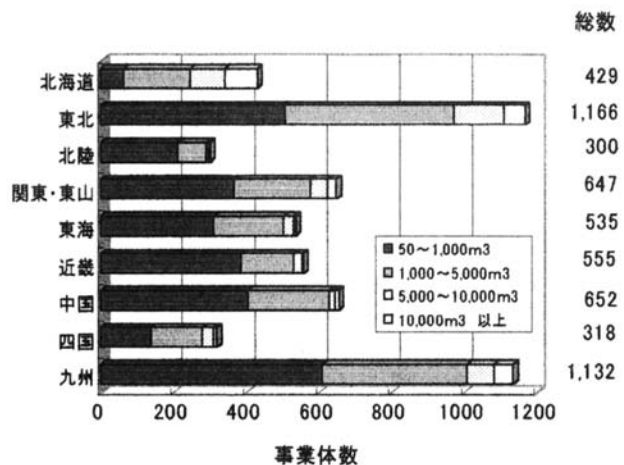


図-1. 素材生産規模別事業体数

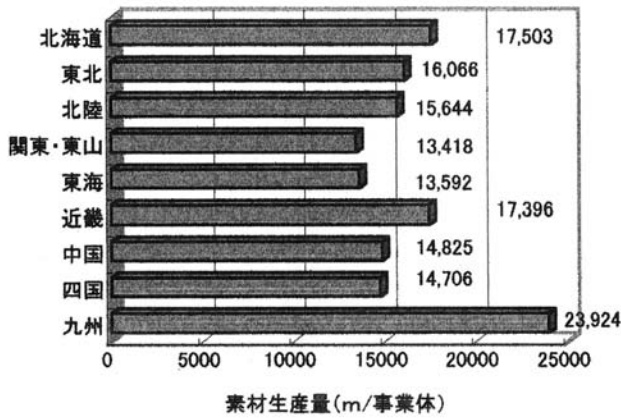


図-2. 大規模層1事業体当たりの素材生産量

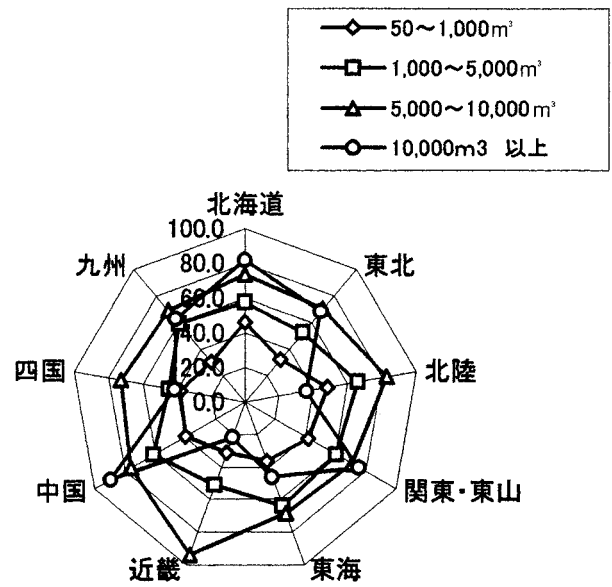


図-5. 年間就労日数150日以上の従業者数割合 (%)

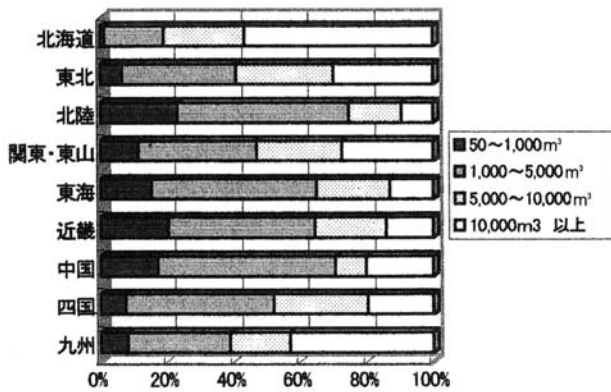


図-3. 規模別素材生産量シェア

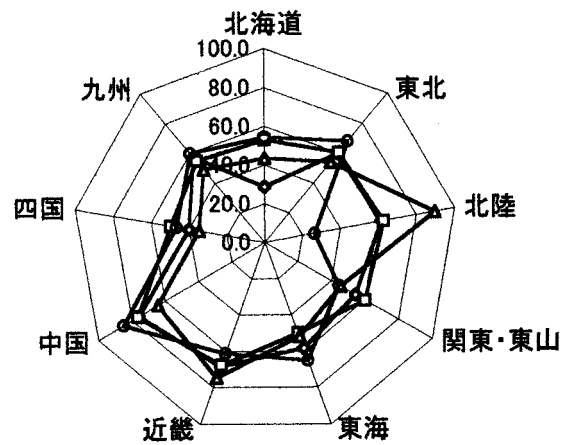


図-6. 立木買いによる素材生産量割合 (%)

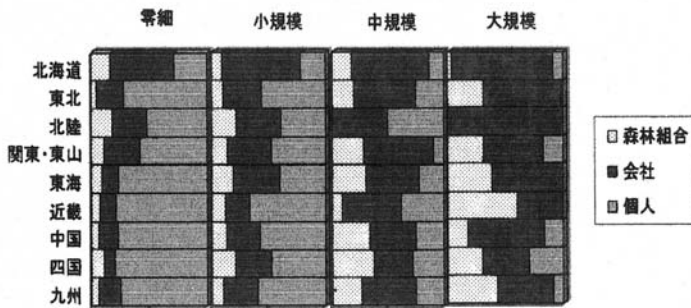


図-4. 規模別組織形態別事業体数割合 (%)

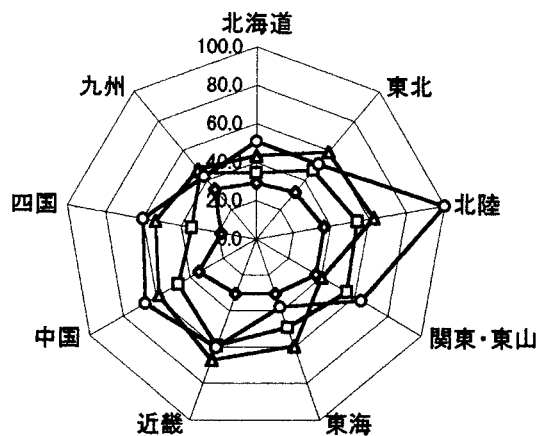


図-7. 主な活動範囲が市町村外である事業体数割合 (%)

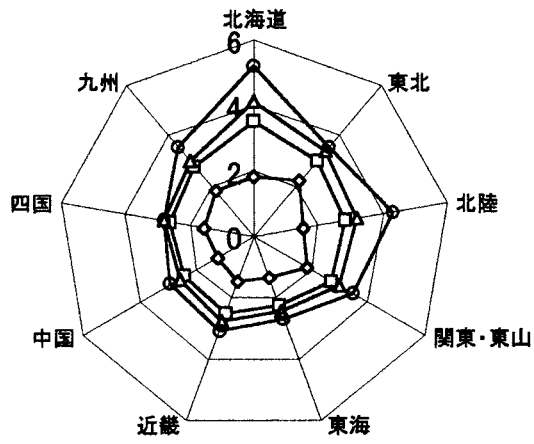


図- 8. 一人当たりの素材生産量 (m³/人日)

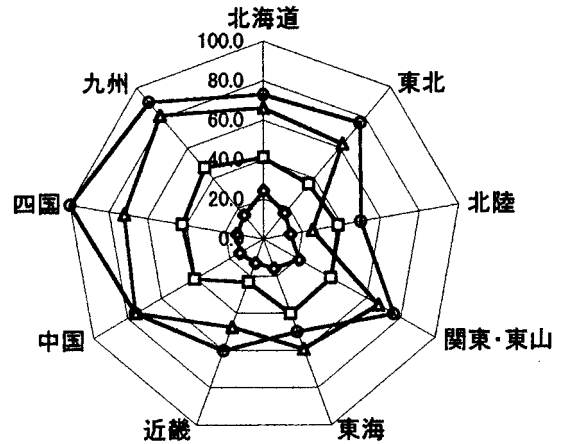


図- 9. 高性能林業機械を利用した事業体数割合 (%)

引用文献

(1) 堺正紘 (2001) 九州森林研究 55 : 6-11.

(2002年12月12日 受理)